



## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券(市場価格のないもの)については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、また施設利用権は利用可能期間(20年)としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。  
当社は、2014年6月1日に実施した丸紅コミュニティ株式会社との事業統合に伴い、2015年6月1日付で確定企業給付年金規約を変更し、規約の変更に伴う退職給付債務の減額につきましては、過去勤務費用にて認識しております。当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る役員関係内規に基づく期末要支給額を計上しております。

損害補償損失引当金

業務に係る係争を含めた損害補償の支払いによる損失に備えるため、将来発生することとなる損失を見積り必要と認められる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸・仲介、PM・BM等業務受託、工事請負、商品販売など多岐にわたる商品〔主に賃貸不動産等(以下同様)〕及びサービスの提供を取り扱っておりますが、本人として行う商品の販売及び提供については、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、またサービスの提供については、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されると判断し、それぞれ収益を認識しております。(継続したサービスの提供については1ヶ月単位で当該月のサービスの提供が完了したと判断し収益を認識しております。)

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

4,484,924 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

21,002 千円

長期金銭債権

4,403 千円

短期金銭債務

30,060 千円

長期金銭債務

62,832 千円

3. 担保に供している資産は該当ございません。

但し、現金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。

4. 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付債務等の内容は以下の通りであります。 (単位：千円)

退職給付債務	△ 797,718
年金資産	848,335
未積立退職給付債務	50,616
未認識数理計算上の差異	△ 51,614
未認識過去勤務費用	△ 19,798
退職給付引当金	△ 20,796

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)

年金資産の額	17,742 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,433 百万円
差引額	△ 691 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(2022年3月31日現在)

3.277 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,235百万円及び別途積立金3,729百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(2022年3月31日時点で残余償却期間8年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
賞与引当金	59,210	
退職給付引当金	7,193	
損害補償損失引当金	241,559	
貸倒引当金	103,770	
未払事業税	19,765	
繰越欠損金	261,123	
減価償却超過額	36,501	
その他	90,665	
小計	819,786	
評価性引当額	△ 329,130	
繰延税金資産の総額	490,656	
繰延税金負債		
繰延税金負債の総額	216,386	
繰延税金資産の純額		274,269

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容*1	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	丸紅 フィナンシャル サービス㈱	なし	資金の貸付	資金の貸付	534,899	諸預け金	8,602,111

(\*1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	261.81 円
2. 1株当たり当期純利益	37.52 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益	1,110,573 千円
-------	--------------